

全体貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	388,848	固定負債	29,181
有形固定資産	368,750	地方債	12,636
事業用資産	163,450	長期未払金	295
土地	118,706	退職手当引当金	3,587
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	103,556	その他	12,662
建物減価償却累計額	△ 60,101	流動負債	4,595
工作物	1,803	1年内償還予定地方債	1,899
工作物減価償却累計額	△ 553	未払金	478
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	685
航空機	-	預り金	1,466
航空機減価償却累計額	-	その他	67
その他	-	負債合計	33,776
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	38	固定資産等形成分	393,328
インフラ資産	204,170	余剰分(不足分)	△ 16,299
土地	169,440	他団体出資等分	-
建物	92		
建物減価償却累計額	△ 37		
工作物	80,611		
工作物減価償却累計額	△ 46,356		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	421		
物品	3,344		
物品減価償却累計額	△ 2,214		
無形固定資産	2,231		
ソフトウェア	158		
その他	2,073		
投資その他の資産	17,867		
投資及び出資金	419		
有価証券	265		
出資金	154		
その他	-		
長期延滞債権	740		
長期貸付金	1,200		
基金	15,599		
減債基金	-		
その他	15,599		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 91		
流動資産	21,957		
現金預金	16,591		
未収金	888		
短期貸付金	100		
基金	4,380		
財政調整基金	4,380		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1		
繰延資産	-		
資産合計	410,805	純資産合計	377,029
		負債及び純資産合計	410,805

全体行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	87,224
業務費用	32,703
人件費	8,664
職員給与費	6,085
賞与等引当金繰入額	685
退職手当引当金繰入額	3
その他	1,891
物件費等	21,366
物件費	14,781
維持補修費	1,202
減価償却費	5,383
その他	-
その他の業務費用	2,673
支払利息	46
徴収不能引当金繰入額	92
その他	2,535
移転費用	54,520
補助金等	41,490
社会保障給付	12,951
その他	79
経常収益	4,029
使用料及び手数料	2,967
その他	1,062
純経常行政コスト	83,194
臨時損失	104
災害復旧事業費	-
資産除売却損	28
損失補償等引当金繰入額	-
その他	76
臨時利益	34
資産売却益	34
その他	-
純行政コスト	83,265

全体純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	377,565	396,373	△ 18,807	-
純行政コスト(△)	△ 83,265		△ 83,265	-
財源	84,173		84,173	-
税金等	48,127		48,127	-
国県等補助金	36,046		36,046	-
本年度差額	908		908	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,598	1,598	
有形固定資産等の増加		2,261	△ 2,261	
有形固定資産等の減少		△ 5,392	5,392	
貸付金・基金等の増加		3,744	△ 3,744	
貸付金・基金等の減少		△ 2,210	2,210	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 1,447	△ 1,447		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	3	-	3	
本年度純資産変動額	△ 536	△ 3,045	2,508	-
本年度末純資産残高	377,029	393,328	△ 16,299	-

全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	81,578
業務費用支出	27,058
人件費支出	8,502
物件費等支出	15,987
支払利息支出	46
その他の支出	2,523
移転費用支出	54,520
補助金等支出	41,490
社会保障給付支出	12,951
その他の支出	79
業務収入	86,245
税収等収入	47,184
国県等補助金収入	35,261
使用料及び手数料収入	2,852
その他の収入	947
臨時支出	76
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	76
臨時収入	-
業務活動収支	4,590
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,735
公共施設等整備費支出	2,329
基金積立金支出	3,406
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,748
国県等補助金収入	785
基金取崩収入	1,717
貸付金元金回収収入	100
資産売却収入	43
その他の収入	103
投資活動収支	△ 2,987
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,307
地方債償還支出	2,226
その他の支出	81
財務活動収入	400
地方債発行収入	400
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,907
本年度資金収支額	△ 304
前年度末資金残高	15,429
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	15,126

前年度末歳計外現金残高	1,450
本年度歳計外現金増減額	15
本年度末歳計外現金残高	1,466
本年度末現金預金残高	16,591

全体会計における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの取得原価

取得原価が不明なもの再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの取得原価

取得原価が不明なもの再調達原価

なお、一部の連結対象団体(地方公営企業(法適用))においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの取得原価

ただし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

② 出資金

ア 市場価格のあるもの会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの取得原価

ただし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです

建物	3年～50年
工作物	3年～60年
物品	2年～30年

- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によります。)

- ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

.....自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

- ② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち多摩市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

- ③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物を資金の範囲としています。

なお、現金及び現金同等物には、短期投資及び出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(地方公営企業(法適用))については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(2) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項はありません。

(2) 重大な災害等の発生

該当事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当事項はありません。

(4) 重要な災害等の発生

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 全体会計の対象となる連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法
一般会計	一般会計	—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
介護保険特別会計	特別会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
下水道事業会計	地方公営企業	全部連結

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
なお、表示単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「—」を表示しています。

全体附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	225,655	1,759	3,310	224,103	60,653	2,721	163,450
土地	118,756	-	50	118,706	-	-	118,706
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	102,924	1,277	645	103,556	60,101	2,633	43,456
工作物	1,621	182	-	1,803	553	88	1,250
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,353	300	2,615	38	-	-	38
インフラ資産	249,001	1,945	382	250,564	46,394	2,363	204,170
土地	169,245	236	41	169,440	-	-	169,440
建物	92	-	-	92	37	5	55
工作物	79,332	1,295	15	80,611	46,356	2,357	34,255
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	333	415	326	421	-	-	421
物品	3,323	37	16	3,344	2,214	135	1,130
合計	477,978	3,742	3,709	478,011	109,261	5,219	368,750

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,645	99,677	8,941	5,133	181	937	42,937	163,450
土地	4,204	76,242	4,150	2,617	-	725	30,767	118,706
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,341	22,452	4,776	2,443	175	211	12,059	43,456
工作物	100	950	15	73	6	1	104	1,250
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	32	-	-	-	-	6	38
インフラ資産	204,170	-	-	-	-	-	-	204,170
土地	169,440	-	-	-	-	-	-	169,440
建物	55	-	-	-	-	-	-	55
工作物	34,255	-	-	-	-	-	-	34,255
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	421	-	-	-	-	-	-	421
物品	347	158	11	11	2	0	600	1,130
合計	210,163	99,835	8,952	5,144	183	937	43,537	368,750

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する調書記載額
該当なし							
合計	－	－	－	－	－	－	－

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する調書記載額
多摩市土地開発公社	5	155	－	155	5	0	155	－	5
(公財)多摩市文化振興財団	130	532	133	399	131	0	396	－	130
合計	135	687	133	554	136		551	－	135

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
多摩都市モノレール(株)	331	59,758	24,655	35,103	100	0.66%	232	105	225	331
(株)多摩テレビ	20	1,780	631	1,149	480	4.17%	48	－	20	20
東京ヴェルディ(株)	0	1,019	1,502	△ 483	351	0.03%	△ 0	0	0	0
東京グリーンシステムズ(株)	20	441	199	242	100	20.00%	48	－	20	20
東京都農業共済組合	0	998	192	806	318	0.04%	0	－	0	0
東京都農業信用基金協会	0	226,953	218,150	8,803	6,214	0.00%	－	－	0	0
(公財)東京都しごと財団	4	29,689	29,142	547	495	0.81%	4	－	4	4
(公財)東京都農林水産振興財団	1	18,451	1,619	16,831	1,187	0.09%	15	－	1	1
(公財)暴力団追放運動推進都民センター	6	3,311	3	3,308	3,051	0.19%	6	－	6	6
(公財)東京都福祉保健財団	1	8,864	5,306	3,557	501	0.11%	4	－	1	1
(一社)多摩南部成年後見センター	1	23	18	5	5	20.00%	1	－	1	1
地方公共団体金融機構	6	24,164,123	23,738,231	425,892	16,602	0.03%	128	－	6	6
合計	389	24,515,409	24,019,648	495,761	29,405		487	105	284	389

※1 株式会社以外の法人は資本金がないため、「資本金(E)」以外について記載しています。この場合、出資割合については、地方自治法施行令第140条の7の規定による割合としています。

※2 多摩都市モノレールの「出資割合(F)」は、出資金額ではなく株式数により算出しています。

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,019	1,360	-	-	4,380	4,380
庁舎増改築基金	3,179	1,432	-	-	4,611	4,611
公共建築物等整備保全基金	4,022	1,812	-	-	5,833	5,833
福祉基金	1,154	520	-	-	1,674	1,674
都市計画基金	393	177	-	-	570	570
みどりの基金	1,123	506	-	-	1,628	1,628
いきいきTAMA基金	20	9	-	-	30	30
国民健康保険財政運営基金	9	4	-	-	13	13
国民健康保険高額療養費貸付基金	6	-	-	2	8	8
介護保険給付準備基金	843	380	-	-	1,223	1,223
介護保険高額介護サービス費等貸付基金	5	-	-	-	5	5
国民健康保険出産費資金貸付基金	3	-	-	1	4	4
合計	13,776	6,200	-	3	19,979	19,979

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
多摩都市モノレール(株)	1,200	-	100	-	1,300
合計	1,200	-	100	-	1,300

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	85	8
固定資産税	16	2
軽自動車税	1	0
都市計画税	3	0
分担金・負担金	4	0
その他の未収金		
使用料・手数料	2	0
財産収入	1	0
諸収入	381	38
国民健康保険特別会計	229	35
後期高齢者医療特別会計	4	1
介護保険特別会計	14	6
小計	740	91
合計	740	91

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	113	0
固定資産税	28	0
軽自動車税	1	0
都市計画税	5	0
分担金・負担金	2	0
その他の未収金		
使用料・手数料	1	0
財産収入	-	-
諸収入	79	0
国民健康保険特別会計	115	0
後期高齢者医療特別会計	8	0
介護保険特別会計	15	-
多摩市下水道事業会計	521	1
小計	888	1
合計	888	1

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
		うち 1年内償還予定						共同発行債	住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	79	16	79		-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-		-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-			-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,032	106	1,009		-	-	-	-	-	22
一般単独事業	984	55	-	211	-	-	-	-	-	773
その他	10,803	1,375	1,199	1,315	-	-	-	-	-	8,290
【特別分】										
臨時財政対策債	1,314	244	1,314	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	66	44	66	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【下水道事業会計】										
(通)その他	258	59	195	63	-	-	-	-	-	-
合計	14,535	1,899	3,862	1,588	-	-	-	-	-	9,085

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

会計名称	地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
一般会計等	14,277	13,608	623	46	-	-	-	-	0.25%
多摩市下水道事業会計	258	91	81	54	15	7	-	11	1.93%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

会計名称	地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
一般会計等	14,277	1,840	1,803	1,718	1,674	1,597	4,760	884	-	-
多摩市下水道事業会計	258	59	47	42	34	27	49	-	-	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

※ 特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	3,615	3	-	31	3,587
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	526	685	526	-	685
合計	4,141	688	526	31	4,272

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	優良建築物等整備事業補助金	事業者	29	既存建築物のバリアフリー化や省エネルギー改修などに対する補助
	自転車駐車場整備センター負担金	事業者	32	駐輪場の設置及び運営
	計		61	
その他の補助金等	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	290,459,000	一部事務組合への負担金
	一般被保険者診療報酬・調剤報酬保険者負担分	東京都国民健康保険団体連合会	8,107	一部事務組合への負担金
	居宅介護サービス給付費	東京都国民健康保険団体連合会	4,864	一部事務組合への負担金
	一般被保険者医療給付費分	東京都福祉保健局長	3,277	一部事務組合への負担金
	施設介護サービス給付費	東京都国民健康保険団体連合会	3,195	一部事務組合への負担金
	保険料等負担金	東京都後期高齢者医療広域連合	2,396	一部事務組合への負担金
	療養給付費負担金	東京都福祉保健局長	1,480	一部事務組合への負担金
	一般被保険者高額療養費	東京都後期高齢者医療広域連合	1,185	一部事務組合への負担金
	地域密着型介護サービス給付費	東京都国民健康保険団体連合会	1,329	一部事務組合への負担金
	その他		15,305	
	計		41,429	
合計			41,490	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 百万円)

会 計		区 分		財源の内容		金 額
一般会計	税収等	市税				30,891
		地方譲与税				271
		利子割交付金				46
		配当割交付金				243
		株式等譲渡所得割交付金				260
		法人事業税交付金				724
		地方消費税交付金				3,578
		ゴルフ場利用税交付金				36
		環境性能割交付金				79
		国有提供施設等所在市町村助成交付金				27
		地方特例交付金				133
		地方交付税				56
		交通安全対策特別交付金				15
		分担金及び負担金				217
		寄附金				26
		他会計繰入金				13
		小計				36,613
		国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金		193
	都支出金				592	
	計				785	
	経常的 補助金		国庫支出金		13,318	
			都支出金		7,801	
			計		21,119	
	臨時的 補助金		国庫支出金		-	
			都支出金		-	
			計		-	
	小計				21,904	
	合計				58,517	
特別会計・ 公営企業会計	税収等	国民健康保険特別会計		4,961		
		後期高齢者医療特別会計		4,720		
		介護保険特別会計		7,604		
		多摩市下水道事業会計		909		
	小計				18,195	
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金		-	
			都支出金		-	
		経常的 補助金	国庫支出金		2,572	
			都支出金		11,570	
	小計				14,142	
合計				32,337		
全体会計相殺	税収等	他会計繰入金			△ 6,681	
総計					84,173	

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	83,265	35,261	400	42,061,729,644	5,543
有形固定資産等の増加	2,261	785	－	1,085,440,340	390
貸付金・基金等の増加	3,744	－	－	3,029,862,252	714
その他	－	－	－	－	－
合計	89,270	36,046	400	46,177	6,647

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	－
要求払預金	15,126
短期投資	－
合計	15,126